

## 9・2 広報活動

海運の役割と重要性を幅広い層に伝え、認知度の向上を図るため、商船の一般公開、海に関連したイベントを通じた資料展示・提供、学校教育への反映を目指した活動を展開するとともに、記者会見およびホームページ等による情報発信などを通じ広報に努めた。主な活動の概要は次のとおりである。

### 9・2・1 海運の重要性をアピールする活動

#### (1) 一般向け広報

##### ①「船ってサイコ～ せんきょう夏休みキャンペーン」の実施

わが国は、貿易物資の99%以上を海上輸送に依存しており、海運は重要な産業であるにもかかわらず、一般的には海運の認知度は非常に低く、このままでは海運を支える国・地方レベルの各種政策の維持・拡充に支障をきたすこととなり、さらに将来の「海事人材の確保」への影響も懸念される。こうした認識の下、平成27年(2015)年は「海の日」が20回目を迎えた節目の年であり、また、各国持ち回りで開催される国際海事機関(IMO)世界海の日パラレルイベントがわが国で開催されることに鑑み、海運の認知度向上を目的に、当協会は、「第20回『海の日』特別行事」「海でつながるプロジェクト」※の一環として、「船ってサイコ～ せんきょう夏休みキャンペーン」と題し、青少年をはじめ広く一般の方々に商船の公開を中心とした海事施設の見学会等を各地で7月から8月にかけて集中的に行い、延べ約2,000名の参加があった。

#### 【資料 9-2-1-1】

また、これらイベントの募集、レポートを当協会ホームページに掲載するとともに、SNSを通じた配信を始めた。

※日本財団と政府、民間法人、企業、大学等が統一したプロジェクト名・ロゴマークのもとに実施する日本で初めての取り組み。子供たちを中心に海への好奇心を喚起するための事業。

##### ②「海フェスタ」をはじめとする海運に関するイベント等での広報

平成27(2015)年5月21日から23日に今治で開催された海事イベント「バリシップ2015」の機会に合わせ、5月23日に「わかりやすい海運セミナー」を開催するとともに、5月24日に航海訓練所および日本海洋少年団連盟と連携し、『現役船長同行、帆船「日本丸」乗船セイルドリル親子見学会』を開催した。

また、7月18日から8月2日までの間、熊本市を中心とする7市1町で開催された第12回「海フェスタ」においてそのメイン会場となった「海の総合展」に海運の重要性をPRするためのブースを九州運輸局と共同で出展した。

その他海事関係団体とも連携し様々なイベントでも資料を提供・配布し、海運の重要性をPRした。

##### ③学校教育関連

平成26(2014)年11月に下村文部科学大臣は、中央教育審議会へ「初等中等教育にお

ける教育課程の基準等の在り方について」諮問を行い、これを受けて同審議会において新学習指導要領の検討が行われている。学習指導要領は、学校教育法等に基づき、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校などの各学校におけるそれぞれの教科等の目標や大まかな教育内容を定めており、教科書の記述にも強い影響力を持っている。他方、現状の学習指導要領や教科書においては、海運をはじめとして海事産業が全く触れられていないことから、海事関係6団体(日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本内航海運組合総連合会、日本旅客船協会、日本港湾協会、日本海事広報協会)とともに、平成27(2015)年9月8日に下村文部科学大臣を訪問し、新学習指導要領に海事産業に関する記述を盛り込んでいただくよう要望を行った。【資料9-2-1-2】

さらに、海事・港湾都市(呉市、尾道市、今治市、丸亀市、神戸市、名古屋市、新潟市、福山市、福岡市、下関市、倉敷市など)における各地区教育委員会等の教育関係者へ海事産業を織り込んだ授業の実践を働きかけ、呉市や尾道市においてこれらを踏まえた授業が同地域の小・中学校で行われた。

さらに、7月に石油連盟との共催で東京港において小学校教師(東京都社会科研究会)を対象に、海事施設見学会を実施し、42名の参加があった。

#### ④寄附講座への講師協力

大学生、大学院生などを対象とし開講された以下の寄附講座への講師派遣等に協力した。

|              |   |
|--------------|---|
| 松山大学         | 公開講座「海事経済論」全15講座のうち、6講座   |
| 日本物流団体連合会    | 日本物流団体連合会が首都大学東京、横浜国立大学、一橋大学、青山学院大学にて行った物流全般をテーマとする大学寄附講座のうち、外航海運の講座について、各校1講座、計4講座 |
| 関西海事教育アライアンス | 大阪大学、大阪府立大学、神戸大学の3大学大学院の連携授業計12回の講座   |
| 東京大学公共政策大学院  | 「海事産業・政策論」1講座<br>大井コンテナターミナルの施設見学   |
| 法政大学         | 海事関係1講座   |

#### ⑤日本船長協会の児童・生徒向け事業への協力

日本船長協会との共催による児童・生徒向けの「子供達に海と船を語る(船長、母校へ帰る)」講演会を平成27年(2015)年度は8回開催し、計820名の児童・生徒が参加した。

#### ⑥「日本海運の現状」「SHIPPING NOW」「SHIPPING NOW[データ編]」の統合

当協会が毎年作成していた「日本海運の現状」と日本海事広報協会編集発行(当協会およ

び日本海事センターが協力)の「SHIPPING NOW」「SHIPPING NOW[データ編]」の用途・送付先が重なっている部分が多くあったことから、三団体が連携し、一冊に統合するとともに、各データ等を利用したパワーポイント資料等の作成上の便宜を図るため、素材をダウンロードできるようにした。

## (2) オピニオンリーダー・マスコミ向け広報

### ① 定例記者会見の開催

定例理事会開催日に、一般紙記者および海運専門紙記者を対象として、会長による定例記者会見を実施し、海運への理解の浸透に努めた。

### ② 個別取材やインタビューへの対応

海運の理解促進に資する報道に繋がるよう、メディア関係者からの取材要請に適宜対応した。また、「KAIUN」「海事プレス」の会長インタビュー企画への対応を通じ、海運の理解促進に努めた。

### ③ ホームページの充実、総合物流情報誌「KAIUN」への広告掲載

海運業界が直面する諸問題や内外の動向およびこれらに対する当協会の対応や活動を主な内容とする記事を随時ホームページに掲載、また「KAIUN」(日本海運集会所発行)にも掲載することで、業界関係者等へ広くアピールした。

## 9・2・2 会員向け広報

### (1) 「2016年海運講習会」の実施

平成28年(2016)年3月31日に会員会社等の新入社員を主な対象として、その社会人としての門出を祝い、海運人との自覚を促す一助として海運講習会を海運クラブで開催した。当日は、小田副会長をはじめ、会員会社の海運実務者および船長等を講師に、新入社員に対する激励や経験談、海運の現状に関する説明、船長講話、コミュニケーションマナー研修などを実施、会員・関係会社等から計120名が参加した。

### (2) ホームページ(会員コーナー)の拡充

事務局より会員向けに発信する情報「船主協会からのお知らせ」については、電子メール等を利用して迅速な配信に努めた。また、メンバーが随時検索できるようデータベース化を進めた。

### (3) 海事記者会・プレスリリース業務

会員会社および海事記者会の便宜を図るため、プレスリリースの窓口業務を行った。

## 9・2・3 セミナー等の開催

### (1) 一般向け「外航海運セミナー」の開催

外航海運の概要について広くご理解いただくため、関係一般の皆様を対象に7月7日に

東京の海運クラブ、7月10日に神戸の神戸国際会館にて「外航海運セミナー」を開催し東京会場には32名、神戸会場には12名の参加があった。

(2)「海上安全セミナー」の開催

海上交通路を巡る安全上の諸課題に関する情報の提供、問題意識の共有を目的として、平成28(2016)年3月23日に「海上安全セミナー」を開催し、会員会社をはじめ、関係省庁や海事関係団体・企業など約80名が参加した。